

平成 28 年度

事業計画(案)並びに一般会計予算(案)

(自) 平成 28 年 4 月 1 日

(至) 平成 29 年 3 月 31 日



美浦村社会福祉協議会
イメージキャラクター みほちゃん



～ 社会福祉協議会のシンボルマーク ～
社会福祉及び社協の「社」を図案化し、「手を取り合って、
明るい、幸せな社会を建設する姿」を表現しています

いきいき美浦に 人咲く 夢咲く 福祉咲く
社会福祉法人 美浦村社会福祉協議会

社会福祉法人 美浦村社会福祉協議会
平成28年度事業計画(案)並びに一般会計予算(案)

<議案第2号>

1、平成28年度事業計画(案).....	1
----------------------	---

<議案第3号>

2、平成28年度一般会計予算(案)

資金収支予算書(法人全体).....	1 4
社会福祉事業区分 資金収支予算書内訳表総括表.....	1 5
社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表.....	1 6
介護保険事業拠点区分 資金収支予算書内訳表.....	1 8
自立支援センター運営事業拠点区分 資金収支予算書内訳表.....	2 1

議案第2号

平成28年度 美浦村社会福祉協議会事業計画(案)

I 基本方針

社会福祉法人改革を柱とした社会福祉法改正案が平成 27 年 7 月、衆議院本会議で可決され、経営組織のガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上、財務規律の強化、地域における公益的な取組を実施する責務、行政の関与等のあり方が示されました。これは、社会福祉法人に対する大きな改革が本格的に始まったとされており、当会でも適切な役員を選任や会計監査対応、情報開示体制の整備、社会福祉充実残額の明確化等、求められている仕組に適切に対応してまいります。

介護分野においては「要支援」を対象とする訪問介護と通所介護が、介護保険の枠組みから外れ、今後は「市区町村が取り組む地域支援事業」に移されることになりました。これは、市町村の裁量で独自にサービス内容や料金を設定することができるようになるため、当会では村と連携しながら、平成 29 年度のスタートに向けて、多様なサービスの提供に向けて取り組んでいくところです。

生活支援分野においては、地域住民が主体となって活動する団体やボランティア等による、地域の見守り・支え合い等の支援の提供が求められています。当会では、老人クラブ・民生委員・区長など地域住民の協力の下、ひとり暮らし高齢者の見守り活動を行っているところですが、28 年度は、事業の安定化と内容の充実化をはかります。

障害者福祉事業においては、26 年度 6 月より就労継続支援 B 型に移行した「美浦村自立支援センターホープ」が地域社会での自立や就労を目的とした訓練等の障害福祉サービスを供与しており、28 年度も新たに 2 名の訓練生を受け入れる予定です。

住みなれた地域で、いつまでも元気に安心して暮らし続けることができるようにするため、地域のもつ底力を復活させることを社会福祉協議会の使命として、ボランティアや地域の方々との連携を深めながら、様々な福祉課題の解決に取り組んで参ります。

II 重点推進事項

- 1、職員一人ひとりが自己の責務・役割を十分認識し、個々の自己研鑽を積みレベルアップをはかることで、社会福祉協議会全体の資質向上を目指す
- 2、社協だよりやホームページ等の広報媒体に加え、マスコットキャラクター「みほちゃん」を活用した積極的な PR 活動を行い、社会福祉協議会活動の住民への認知及び理解・浸透を図る
- 3、介護保険制度改正に対応した、介護保険事業サービスの運営・経営基盤の強化
- 4、美浦村自立支援センターホープの円滑な運営、経営の安定・健全化を図る
- 5、美浦村地域福祉活動計画に基づく、老人クラブを中心とした下校児童・ひとり暮らし高齢者の見守り活動の強化により、安心安全な地域作りの礎を築く

平成28年度 美浦村社会福祉協議会 事業計画

1. 地域福祉の推進

(1) 地域福祉活動の推進

ア 地域見守り活動の推進

誰もが住み慣れた地域で安心・安全に生活できるよう、村老人クラブ連合会の協力を得て「みほ見守り隊」を結成し、下校児童の見送りやひとり暮らしの高齢者への声掛けや安否確認を行います。日常生活における防犯、社会的孤立の防止に向けたシステムを作成します。

【内 容】

- ① 下校児童の見送り、声かけによるあいさつ運動の実施
- ② ひとり暮らし高齢者宅訪問による、孤立防止・安否確認の実施
- ③ その他防犯、社会的孤立防止活動に関すること

【予算額】 283千円 【財源内訳】 社協会費収入：128千円

村補助金収入：155千円

【効 果】

1. 下校時に通学路に立つことで、犯罪抑止力の効果に加え、互いに声を掛け合うことによる児童たちの心の成長や、地域の活性化などが期待されます。
2. ひとり暮らし高齢者宅を訪問し、交流を行うことで、社会的孤立の防止や、地域の活性化などが期待されます。

イ ボランティアセンターの運営

ボランティア活動及び村民活動の推進による、地域福祉向上の充実をはかるために、ボランティアセンター内に「ボランティアコーディネーター」を1名配置する体制を継続します。また、ボランティア関係者・有識者からなる運営委員会を設置して、村のボランティア活動の方針等について協議することで、開かれた・公平な運営を行うことができます。

【内 容】

- ① ボランティア活動・村民活動を行う者の登録・台帳整備
- ② ボランティア活動・村民活動に関する啓発・普及・広報
- ③ ボランティア活動・村民活動に関する援助・指導
- ④ ボランティア活動・村民活動に関する調査・研究
- ⑤ ボランティア活動・村民活動に関する情報資料の収集・提供
- ⑥ ボランティア活動・村民活動に関する連絡調整
- ⑦ ボランティア活動保険の加入に関すること

⑧ その他、ボランティア活動・村民活動の推進、支援に関すること

【予算額】 6 2 6 千円 【財源内訳】 社協会費収入 : 2 7 6 千円
村補助金収入 : 3 5 0 千円

【効果】

1. ボランティアの需給調整やボランティアに関する相談、ボランティア団体に対する支援等を行うことで、ボランティア活動の充実と継続の促進をはかります。
2. ボランティア講座等を開催することで、新たなボランティア活動の啓発並びにボランティア活動者の育成をはかります。
3. ボランティア活動を通して、住民の目から見た地域の福祉・生活課題を発見することができます。

ウ 高齢者福祉関係事業

多年にわたり社会の為に尽くしてきた高齢者を敬い、長寿をお祝いします。また、ひとり暮らし高齢者を対象としたバスツアーを開催します。

【内容】

- ① 敬老会の開催（村との共催）
- ② 長寿御祝い（金婚、喜寿、最高齢者祝）
- ③ ひとり暮らし高齢者バスツアーの開催

【予算額】 1, 0 0 7 千円 【財源内訳】 共同募金配分金収入 : 1, 0 0 7 千円

【効果】

- ① 高齢者の福祉について関心を深め、高齢者の生活向上に努めるよう若い世代に促し、また高齢者も敬われることに感謝の念を持つことで、お互いにいきいきとした人生が送れる土壌を形成することができます。
- ② 移動手段を持たないひとり暮らし高齢者の福祉向上に貢献します。

エ 地域福祉活動の啓発／拠点作りの推進

地域福祉活動の啓発を目的とした研修事業を行います。また、地域住民グループ等が主体となって設置する、ふれあい・いきいきサロン及び、子育てサロンの育成、振興を目的として助成を行います。

【内容】

- ① 地域福祉活動の啓発を目的とした研修事業
- ② 活動団体に対する情報・相談・助言の提供および活動費の助成

【予算額】 1 7 4 千円 【財源内訳】 社協会費収入 : 7 4 千円
共同募金配分金収入 : 1 0 0 千円

【効果】

1. 多くの地域住民に必要な福祉知識／情報が行き渡ることが期待されます。
2. 地域交流を促進することで、高齢者等の閉じこもり予防や不安・孤立化の解消をはかることができます。
3. 地域住民が主体的にサロン活動をおこなうことにより、身近な地域課題に対する理解や福祉に対する関心を深め地域福祉力の向上をはかることができます。

オ 社会参加推進事業

定年退職や転入等の理由で地域との繋がりが希薄な人たちをターゲットとした、趣味講座・大会・イベントを行います。

【内 容】

- ① 趣味講座の開催（基礎からの男性料理教室）
- ② 映画上映会の開催

【予算額】 453千円 【財源内訳】 社協会費収入：405千円
参加費収入 : 48千円

【効 果】

1. 趣味を通じて活動・交流の輪を広げることで、閉じこもりを防止し、地域との繋がりを作ります。
2. 地域の中にとけ込んでいくことによって、身近な地域課題に対する理解や福祉に対する関心を深め、地域福祉力の向上をはかることができます。
3. 普段、映画館に行く機会が少ない方に対して、みんなで一緒に映画を見る機会を提供することで、映画の素晴らしさや、その感動を毎日の暮らしの中に生かして、いきいきとした日常を過ごすことができます。

カ 世代間交流事業

核家族化で接点が少なくなっている高齢者と子どもが、行事を通して世代間交流を深めることを目的として開催します。

【内 容】

- ① 三世代輪投げ大会
- ② 保育所児と高齢者のふれあい運動会
- ③ 歳末餅つき交流会
- ④ 親子将棋教室の開催

【予算額】 532千円 【財源内訳】 共同募金配分金収入：532千円

【効 果】

1. 子どもたちが高齢者と交流を持つことで、敬老精神を養うことができます。
2. 高齢者が子どもたちとのふれあいを楽しみにすることで、いきいきと元気に過ごすことができます。

- り、児童生徒がボランティア／福祉活動への理解と関心を深めることができます。
3. 福祉マークの記載された下敷きを配布することで、福祉マークの内容とその意味を学習することにより、低学年から福祉の心を養うことができます。

ケ 子ども・母子父子家庭支援事業

3人以上の子どもを育てている家庭に対し、支援金を支給します。

ひとり親家庭の児童・生徒、交通事故によって親等を失った交通遺児に入学祝い金を贈呈して、経済的側面から支援します。

おもちゃ図書館を設立し、障害の有無にかかわらず、おもちゃをとおして遊び育つ場を提供します。

【内 容】

- ① いきいき子育て支援金の支給 1～2歳児 年2万円 3歳児 年1万円
- ② 母子父子家庭入学祝金の贈呈 小学校（部）1万円 中学校（部）1万5千円
- ③ 交通遺児入学祝金の贈呈 小学校（部）2万円 中学校（部）3万円
高等学校（部）5万円
- ④ おもちゃ図書館の運営

【予算額】 987千円

【財源内訳】 社協会費収入：836千円

善意銀行：151千円

【効 果】

1. 第3子以降の子にかかる費用を補助することにより、次代を担う児童の確保、子どもを安心して生み育てることのできる環境づくりを行います。
2. 入学祝金を贈呈された児童生徒が健やかにたくましく成長し、勉学に励むことで、児童福祉の充実をはかります。
3. 障害のあるなしにかかわらず、共に遊び交流し育ちあう「おもちゃ図書館」という場を提供することによって、一人ひとりの違いを認め合うことのできる地域作りを行います。

コ 見舞金支給事業

暴風、豪雨、地震等の自然災害や、火災等の被害による被災者又はその遺族に対し、見舞金又は弔慰金を贈呈します。

【内 容】

- ① 居宅等が全壊、全焼又は流失 : 1世帯につき 30,000円
- ② 居宅等が半壊、半焼又は床上浸水 : 1世帯につき 10,000円
- ③ 死亡したとき : 1人につき 20,000円

【予算額】 60千円

【財源内訳】 善意銀行：60千円

【効 果】

1. 被災者の支援を行うことで、地域福祉の向上をはかります。

サ 福祉団体活動助成金交付支援事業

福祉関係団体及びボランティア団体に対し、活動費用の助成を行い活動内容の充実をはかることで、村内の地域福祉活動の推進をはかります。

【内 容】

① 福祉関係団体及びボランティア団体に対する活動費用の助成

※団体の種類・規模によって 2万～15万円

【予算額】 430千円 【財源内訳】 社協会費収入：430千円

【効 果】

福祉団体活動を支援することで、村内における住民自身による福祉活動の推進をはかります。

シ 広報・啓発活動

福祉関係の情報提供や社会福祉協議会事業の取組等を周知することで、村民の福祉意識の高揚と社協活動に対する理解・協力を得ることを目的として、広報誌の発行・ホームページの運営を行います。また、当会イメージキャラクターである「みほちゃん」の着ぐるみを活用し、当会活動の積極的なPRをはかります。

【内 容】

① 広報誌 年4回発行（5月・7月・10月・1月号）

※発行部数：5,700部 村内全行政区配布 県内関係機関配布

② ホームページの運営（アドレス <http://www.mihoshakyo.jp/>）

③ イメージキャラクター「みほちゃん」の積極的な活用

④ 広報誌広告協賛企業の募集（地域福祉事業（広報）の財源確保）

【予算額】 941千円 【財源内訳】 共同募金配分金収入：940千円

広告料収入：1千円

【効 果】

1. 福祉関係の情報等を提供することにより、村民の福祉意識を高めます。
2. 社協活動やボランティア活動の周知を行うことにより、社協事業に対する理解と協力を得ることが期待できます。
3. イメージキャラクターを浸透させることにより、社協の認知度・注目度を上げることで、社協事業に対する理解と協力を得ることが期待できます。

ス 当事者組織の運営支援

地域福祉団体の事務局として団体の円滑な運営に協力することで、地域福祉の向上をはかります。

【内 容】

- ① 村老人クラブ連合会
- ② 村母子寡婦福祉会
- ③ 村遺族会

【予算額】 なし 【財源内訳】 なし

【効果】

1. 団体の円滑な運営に協力することで、住民自身による福祉活動の更なる推進をはかります。

(2) 福祉サービスの利用支援

ア 日常生活自立支援事業（県社協受託事業）

認知症高齢者や知的または精神障害のある方等、日常生活において支援が必要な方に対し、福祉サービスの利用手続きの支援をはじめ、日常的な金銭管理、書類等の保管などを行います。福祉サービス・行政サービス等を適切に利用できるよう援助し、地域で安心して生活が送れるように支援します。

【内容】

- ① 福祉サービスの利用援助
- ② 日常的な金銭管理
- ③ 書類等の預かりサービス

【予算額】 688千円 【財源内訳】 県社協助成金収入：620千円
社協会費収入 ： 29千円
利用料収入 ： 39千円

【効果】

1. 判断能力が不十分なため日常生活が困難な方の不安を取り除くことで、地域で安定した生活が送れるよう支援します。

イ 低所得者支援事業（資金の貸付・フードバンクによる食材提供）

低所得世帯、高齢者世帯、障害者世帯等に対して、資金貸付を行います。フードバンク茨城と提携し、提供された食材を生活困窮者に無償で譲渡します。それにより経済的自立および生活意欲の助長・促進ならびに在宅福祉や社会参加の促進を図り、安定した生活が送れるよう支援します。

【内容】

- ① 生活福祉資金貸付制度の事務処理（受付窓口）

※茨城県社協が実施する制度

- ② 小口資金の貸付

貸付金の限度額 10,000円以内 返済の見込等の条件あり

③ フードバンク茨城より提供された食材の無償譲渡

【予算額】 225千円 【財源内訳】 県社協助成金収入 : 75千円
貸付事業償還金収入 : 150千円

【効果】

1. 貸付や食材提供等を実施することにより、当該世帯が経済的自立や社会参加の促進等をはかることで、安定した生活を送れるよう支援します。

ウ 地域総合相談（心配ごと相談・法律相談）

広く村民の日常生活上の悩みや心配ごとに対応する相談窓口を設置し、適切な情報の提供に努めます。また、多様化する相談に対し、相談員の資質向上に努めるとともに、行政機関など関係機関との連携を図り、村民にとって信頼感と親しみある相談窓口の運営に努めます。

【内容】

① 心配ごと相談の開設（月2回） 予約優先 無料

② 法律相談の開設（月1回）

予約制 無料（条件：村民である／村内通勤・通学している）

【予算額】 522千円 【財源内訳】 社協会費収入 : 522千円

【効果】

住民の抱える悩みや心配ごとを解消することで、精神的に安定した生活を送ることが出来ます。

（3）在宅福祉サービスの利用支援

ア 配食サービス事業

ひとり暮らし高齢者の食生活の改善と健康増進・安否確認を目的に、ボランティア・民生委員等の協力を得て、手作りのお弁当を月2回お届けしています。

【内容】

① 配食サービスの実施

※対象者＝おおむね70歳以上で、見守りが必要なひとり暮らし高齢者

【予算額】 767千円 【財源内訳】 共同募金配分金収入 : 767千円

【効果】

手作りのお弁当を配達することで、ひとり暮らし高齢者の食生活の改善と健康増進および安否確認をすることができます。

イ 外出支援事業

在宅で生活する高齢者や障害者等で福祉用具を必要とする方に対し、車イスを貸し出し、生活を支援します。また外出支援として、福祉車両（車椅子用リフト付車

両)を貸出します。

【内 容】

- ① 福祉機器（車イス）の貸与（無料）※介護認定を受けていないこと 最長1ヶ月
- ② 福祉車両の貸与（有料） 1日500円＋走行距離（km）×14円

【予算額】 30千円 **【財源内訳】** 利用料収入 : 20千円
社協会費収入 : 10千円

【効 果】

福祉機器の貸出により、利用者の行動範囲が広がることで、利用世帯の生活の質の向上および社会参加の促進をはかることができます。

2. 在宅介護事業・障害福祉事業

(1) 指定居宅介護支援事業所の運営

ア 居宅介護支援事業（介護保険事業）

【内 容】

介護保険制度による介護サービスを受けるとき必要となる、介護サービス計画（ケアプラン）の作成、相談、申請代行、サービス調整等を行います。医療・保健・福祉サービスを総合的・効果的に利用できるよう提案し、在宅で質の高い生活が営めるよう支援します。

イ 介護予防支援事業（村受託事業）

【内 容】

介護予防サービス計画（介護予防ケアプラン）の作成、相談サービス調整等を行い、介護状態への進行を防ぎ自立した生活を送れるよう支援します。

【予算額】 13,901千円 **【財源内訳】** 居宅介護支援介護料収入 : 7,500千円
介護予防支援介護料収入 : 440千円
通所及び訪問介護事業繰入金収入 : 5,961千円

(2) 指定通所介護事業所の運営

ア（予防）通所介護事業（介護保険事業）

美浦村デイサービスセンターで、食事や入浴、排泄の介助、個別機能訓練、レクリエーションなどの各種サービスを提供し、利用者の心身機能の向上をはかります。また、日中にお預かりすることで、家族の身体的・精神的な負担の軽減をはかります。

【予算額】 58,872千円 **【財源内訳】** 介護報酬収入 : 40,000千円
介護予防報酬収入 : 8,700千円
介護負担金収入 : 4,372千円

介護予防負担金収入： 1, 050千円

サービス利用料収入： 4, 750千円

イ 美浦村通所型介護予防事業【一日型】【半日型 やまゆり運動教室】(村受託事業)

村内在住の要介護認定を受けていない65歳以上の方で、村の住民基本健診で生活機能評価の結果、運動器の機能・栄養・口腔機能について予防が必要と判断された方が対象。デイサービスセンターにおいて、個別の計画に基づいた適切なサービスを提供することで、心身の機能維持もしくは悪化の防止、要介護状態になることの予防をはかることを支援します。半日型は運動器の機能向上の目的を特化し、専門のスタッフが個別に作成した計画を作成し、健康体操やトレーニングマシンを使用して筋力の維持・向上をはかることを支援します。

【予算額】 2, 746千円 【財源内訳】 受託収入 : 2, 445千円
利用料収入 : 301千円

ウ 生きがいデイサービス (村受託事業)

家に閉じこもりがちな高齢者等に対して、デイサービスセンターにおいて適切なサービスを提供することによって、社会的孤立感の解消、自立生活の助長および要介護状態になることの予防をはかることを支援します。

【予算額】 2千円 【財源内訳】 受託収入 : 1千円
利用料収入 : 1千円

エ 地域生活支援 (日中一時支援) (村受託事業)

デイサービスセンターで障害者等の日中における活動の場を確保することで、その家族の就労支援若しくは一時的な休息を目的に支援します。

【予算額】 643千円 【財源内訳】 介護報酬収入 : 576千円
利用料収入 : 67千円

(3) 指定訪問介護事業所(居宅介護事業所)の運営

ア (予防)訪問介護事業 (介護保険事業)

介護の必要のある方へ、訪問介護員(ホームヘルパー)が訪問し、自立した日常生活が送れるようサポートします。食事介助・入浴介助・排泄介助等の身体介護や、炊事や洗濯、掃除などの生活援助を一人ひとりの身体の状態に応じ提供し、自立支援に取り組みます。

【予算額】 5, 829千円 【財源内訳】 介護報酬収入 : 1, 810千円
介護予防報酬収入 : 3, 369千円
介護負担金収入 : 200千円
介護予防負担金収入 : 450千円

イ 軽度生活援助事業（村受託事業）

在宅の一人暮らし高齢者世帯等にホームヘルパーを派遣して、軽易な日常生活上の援助を行うことにより、自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への進行を防止し、高齢者等の福祉の向上をはかることを支援します。

【予算額】 147千円 【財源内訳】 村受託金収入 : 138千円
利用者自己負担分 : 9千円

ウ 居宅介護・重度訪問介護事業（障害者総合支援法事業）

介護の必要な障害のある方へ、訪問介護員（ホームヘルパー）が訪問し、自立した日常生活が送れるようサポートします。食事介助・入浴介助・排泄介助等の身体介護や、炊事や洗濯、掃除などの生活援助を一人ひとりの身体の状態に応じ提供し、自立支援に取り組みます。

【予算額】 1,368千円 【財源内訳】 村受託金収入 : 1,368千円

（4）美浦村自立支援センター「ホープ」の運営

就労継続支援事業（B型）。地域で暮らす障害のある方へ就労や生産活動の機会を提供し、一般就労等への移行に向けて支援を行っています。経費においては、村の受託を受けず、自立支援費を財源とした独立採算制をとっています。

【予算額】 32,307千円 【財源内訳】 自立支援費等収入 : 30,000千円
授産事業収入 : 2,304千円
その他収入 : 3千円

3. 指定管理事業

(1) 老人福祉センターの管理受託

村老人福祉センター（木原150-2）の管理運営業務を受託し、センターの持つさまざまな機能を活用し、地域住民の福祉活動の拠点となるように努めます。

(2) デイサービスセンターの管理受託

村デイサービスセンター（受領1546-1）の管理運営業務を受託し、事業の推進と施設機能の有効な活用に努めます。

社会福祉協議会の法人所在地は、当該施設となっています。

4. 会務運営

(1) 理事会の開催

社会福祉協議会の業務の決定機関である理事会運営が、円滑に行われるよう、適切な議事検討資料の提供に努めます。また、役員の変更資質向上のため、研修の開催を予定しています。

(2) 評議員会の開催

理事会運営と同様、適切な議事検討資料の提供に努めます。あわせて、理事会と同様に研修を予定しています。

(3) 監事会の開催

透明な会計業務に徹し、公平な監事会運営を行います。

5. その他の事業

(1) 茨城県共同募金会美浦村支会

「赤い羽根共同募金」および「歳末たすけあい募金」を推進するため、円滑な募金活動に取り組みます。

本年は、街頭募金活動を計画的に行う等、昨年以上の実績確保に努めます。

議案第3号

平成28年度 美浦村社会福祉協議会一般会計予算(案)

資金収支予算書(法人全体)(案)
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	3,239,000	3,212,000	27,000	
	寄附金収入	563,000	624,000	△ 61,000	
	経常経費補助金収入	44,359,000	47,236,000	△ 2,877,000	
	受託金収入	695,000	645,000	50,000	
	貸付事業収入	150,000	150,000	0	
	事業収入	179,000	189,000	△ 10,000	
	介護保険事業収入	75,644,000	72,794,000	2,850,000	
	就労支援事業収入	2,304,000	1,844,000	460,000	
	障害福祉サービス等事業収入	32,011,000	28,513,000	3,498,000	
	経常経費寄附金収入	2,000	1,000	1,000	
	受取利息配当金収入	18,000	18,000	0	
	その他の収入	46,000	47,000	△ 1,000	
	事業活動収入計(1)	159,210,000	155,273,000	3,937,000	
支出					
人件費支出	111,865,000	111,278,000	587,000		
事業費支出	17,227,000	16,565,000	662,000		
助成金支出	1,239,000	985,000	254,000		
事務費支出	8,310,000	7,956,000	354,000		
就労支援事業支出	2,304,000	1,844,000	460,000		
貸付事業支出	150,000	150,000	0		
共同募金配分金事業費	4,274,000	4,263,000	11,000		
支払利息支出	3,000	3,000	0		
その他の支出	1,000	86,000	△ 85,000		
事業活動支出計(2)	145,373,000	143,130,000	2,243,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,837,000	12,143,000	1,694,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	3,205,000	3,230,000	△ 25,000	
施設整備等支出計(5)	3,205,000	3,230,000	△ 25,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 3,205,000	△ 3,230,000	25,000		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	2,402,000	3,002,000	△ 600,000	
	その他の活動収入計(7)	2,402,000	3,002,000	△ 600,000	
	支出				
	積立資産支出	6,361,000	3,361,000	3,000,000	
その他の活動による支出	5,776,000	5,579,000	197,000		
その他の活動支出計(8)	12,137,000	8,940,000	3,197,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 9,735,000	△ 5,938,000	△ 3,797,000		
予備費支出(10)	372,000	541,000	△ 169,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	525,000	2,434,000	△ 1,909,000		
前期末支払資金残高(12)	64,585,000	55,257,000	9,328,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	65,110,000	57,691,000	7,419,000		

社会福祉事業区分 資金収支予算書内訳表(案)
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社協事業	介護保険事業	自立支援センター運営事業	合計	内部取引 消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入						
	会費収入	3,239,000			3,239,000		3,239,000
	寄附金収入	561,000	2,000		563,000		563,000
	経常経費補助金収入	44,359,000			44,359,000		44,359,000
	受託金収入	695,000			695,000		695,000
	貸付事業収入	150,000			150,000		150,000
	事業収入	179,000			179,000		179,000
	介護保険事業収入		75,644,000		75,644,000		75,644,000
	就労支援事業収入			2,304,000	2,304,000		2,304,000
	障害福祉サービス等事業収入		2,011,000	30,000,000	32,011,000		32,011,000
	経常経費寄附金収入		1,000	1,000	2,000		2,000
	受取利息配当金収入	14,000	3,000	1,000	18,000		18,000
	その他の収入	36,000	9,000	1,000	46,000		46,000
事業活動収入計(1)	49,233,000	77,670,000	32,307,000	159,210,000		159,210,000	
支出							
人件費支出	33,622,000	61,089,000	17,154,000	111,865,000		111,865,000	
事業費支出	3,054,000	11,712,000	2,461,000	17,227,000		17,227,000	
助成金支出	1,239,000			1,239,000		1,239,000	
事務費支出	4,184,000	2,076,000	2,050,000	8,310,000		8,310,000	
就労支援事業支出			2,304,000	2,304,000		2,304,000	
貸付事業支出	150,000			150,000		150,000	
共同募金配分金事業費	4,274,000			4,274,000		4,274,000	
支払利息支出		3,000		3,000		3,000	
その他の支出	1,000			1,000		1,000	
事業活動支出計(2)	46,524,000	74,880,000	23,969,000	145,373,000		145,373,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,709,000	2,790,000	8,338,000	13,837,000		13,837,000	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)						
	支出						
	固定資産取得支出		2,402,000	803,000	3,205,000		3,205,000
施設整備等支出計(5)		2,402,000	803,000	3,205,000		3,205,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 2,402,000	△ 803,000	△ 3,205,000		△ 3,205,000	
その他の活動による収支	収入						
	積立資産取崩収入		2,402,000		2,402,000		2,402,000
	その他の活動収入計(7)	0	2,402,000		2,402,000		2,402,000
	支出						
	積立資産支出	359,000	2,000	6,000,000	6,361,000		6,361,000
その他の活動による支出	2,038,000	2,677,000	1,061,000	5,776,000		5,776,000	
その他の活動支出計(8)	2,397,000	2,679,000	7,061,000	12,137,000		12,137,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,397,000	△ 277,000	△ 7,061,000	△ 9,735,000		△ 9,735,000	
予備費支出(10)	312,000	60,000		372,000		372,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	51,000	474,000	525,000		525,000	
前期末支払資金残高(12)	14,317,000	43,310,000	6,958,000	64,585,000		64,585,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	14,317,000	43,361,000	7,432,000	65,110,000		65,110,000	

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(案)
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分					合計	内部取引 消去	拠点区分合計
	法人運営事 業	社会福祉推 進事業	共同募金配 分金事業	普通銀行/社会福祉 基金運営事業	小口資金 貸付事業			
収入								
会費収入		3,239,000				3,239,000		3,239,000
一般会費収入		2,036,000				2,036,000		2,036,000
特別会費収入		1,203,000				1,203,000		1,203,000
寄附金収入				561,000		561,000		561,000
経常経費寄附金収入				561,000		561,000		561,000
経常経費補助金収入	39,580,000	505,000	4,274,000			44,359,000		44,359,000
市区町村補助金収入	39,580,000	505,000				40,085,000		40,085,000
市区町村補助金収入	39,580,000	505,000				40,085,000		40,085,000
共同募金配分金収入			4,274,000			4,274,000		4,274,000
一般募金配分金収入			1,880,000			1,880,000		1,880,000
歳末たすけあい配分金収入			2,394,000			2,394,000		2,394,000
受託金収入		695,000				695,000		695,000
都道府県社協受託金収入		695,000				695,000		695,000
都道府県社協受託金収入		695,000				695,000		695,000
貸付事業収入					150,000	150,000		150,000
償還金収入					150,000	150,000		150,000
事業収入	72,000	107,000				179,000		179,000
参加費収入		48,000				48,000		48,000
利用料収入	72,000	59,000				131,000		131,000
受取利息配当金収入	3,000			11,000		14,000		14,000
その他の収入	36,000					36,000		36,000
雑収入	36,000					36,000		36,000
雑収入	36,000					36,000		36,000
事業活動収入計(1)	39,691,000	4,546,000	4,274,000	572,000	150,000	49,233,000		49,233,000
支出								
人件費支出	33,471,000	151,000				33,622,000		33,622,000
職員給料支出	20,089,000					20,089,000		20,089,000
職員賞与支出	7,150,000					7,150,000		7,150,000
非常勤職員給与支出	1,619,000	150,000				1,769,000		1,769,000
法定福利費支出	4,613,000	1,000				4,614,000		4,614,000
事業費支出		2,843,000		211,000		3,054,000		3,054,000
消耗器具備品費支出		358,000		1,000		359,000		359,000
賃借料支出		32,000				32,000		32,000
車輛燃料費支出		89,000				89,000		89,000
諸謝金支出		569,000				569,000		569,000
旅費交通費支出		100,000				100,000		100,000
修繕費支出		10,000				10,000		10,000
通信運搬費支出		111,000				111,000		111,000
会議費支出		120,000				120,000		120,000
広報費支出		29,000				29,000		29,000
業務委託費支出		387,000				387,000		387,000
手数料支出		25,000				25,000		25,000
損害保険料支出		233,000				233,000		233,000
研修費支出(事業)		30,000				30,000		30,000
児童青少年育成費支出		750,000		150,000		900,000		900,000
見舞金支出				60,000		60,000		60,000
助成金支出		1,239,000				1,239,000		1,239,000
助成金支出		1,239,000				1,239,000		1,239,000
事務費支出	4,179,000	3,000		2,000		4,184,000		4,184,000
福利厚生費支出	306,000					306,000		306,000
旅費交通費支出	158,000					158,000		158,000
研修研究費支出	119,000					119,000		119,000
事務消耗品費支出	198,000					198,000		198,000
水道光熱費支出	889,000					889,000		889,000
燃料費支出	112,000					112,000		112,000
修繕費支出	301,000					301,000		301,000
通信運搬費支出	320,000			2,000		322,000		322,000
会議費支出	50,000					50,000		50,000
手数料支出	622,000					622,000		622,000
保険料支出	277,000					277,000		277,000
賃借料支出	46,000					46,000		46,000
租税公課支出	44,000					44,000		44,000
保守料支出	645,000					645,000		645,000
渉外費支出	10,000					10,000		10,000
諸会費支出	69,000	3,000				72,000		72,000
雑支出	13,000					13,000		13,000

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(案)
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分					合計	内部取引 消去	拠点区分合計
	法人運営事業	社会福祉推進事業	共同募金配分金事業	普通銀行/社会福祉基金運用事業	小口資金貸付事業			
雑支出	13,000					13,000		13,000
貸付事業支出					150,000	150,000		150,000
貸付金支出					150,000	150,000		150,000
共同募金配分金事業費			4,274,000			4,274,000		4,274,000
一般募金配分金事業費			1,880,000			1,880,000		1,880,000
老人福祉活動費支出			809,000			809,000		809,000
広報費(共募)支出			940,000			940,000		940,000
世代間交流事業費支出			114,000			114,000		114,000
ボランティア活動育成事業費支出			17,000			17,000		17,000
歳末たすけあい配分金事業費			2,394,000			2,394,000		2,394,000
歳末長寿祝い事業費支出			890,000			890,000		890,000
歳末世代間交流事業費支出			418,000			418,000		418,000
歳末たすけあい支援事業費支出			374,000			374,000		374,000
歳末地域福祉活動助成事業費支出			302,000			302,000		302,000
シルバー人材センター利用券贈呈事業費支出			278,000			278,000		278,000
クリスマスプレゼント贈呈事業費支出			132,000			132,000		132,000
その他の支出					1,000	1,000		1,000
雑支出					1,000	1,000		1,000
雑支出					1,000	1,000		1,000
事業活動支出計(2)	37,650,000	4,236,000	4,274,000	213,000	151,000	46,524,000		46,524,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,041,000	310,000	0	359,000	△ 1,000	2,709,000		2,709,000
施設整備等による収支								
収入								
施設整備等収入計(4)								
支出								
施設整備等支出計(5)								
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)								
その他の活動による収支								
収入								
サービス区分間繰入金収入	312,000			2,000	2,000	316,000	△ 316,000	0
その他の活動収入計(7)	312,000			2,000	2,000	316,000	△ 316,000	0
支出								
積立資産支出				359,000		359,000		359,000
やまゆり基金積立資産支出				359,000		359,000		359,000
サービス区分間繰入金支出	3,000	310,000		2,000	1,000	316,000	△ 316,000	0
その他の活動による支出	2,038,000					2,038,000		2,038,000
退職手当積立基金預け金支出	2,038,000					2,038,000		2,038,000
その他の活動支出計(8)	2,041,000	310,000		361,000	1,000	2,713,000	△ 316,000	2,397,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,729,000	△ 310,000		△ 359,000	1,000	△ 2,397,000	0	△ 2,397,000
予備費支出(10)	312,000					312,000		312,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	4,606,000	4,520,000	609,000	4,328,000	254,000	14,317,000		14,317,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,606,000	4,520,000	609,000	4,328,000	254,000	14,317,000	0	14,317,000

介護保険事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(案)
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	通所介護事業	訪問介護事業	居宅介護支援事業			
収入						
寄附金収入		1,000	1,000	2,000		2,000
寄附金収入		1,000	1,000	2,000		2,000
介護保険事業収入	61,717,000	5,987,000	7,940,000	75,644,000		75,644,000
居宅介護料収入	54,122,000	5,839,000		59,961,000		59,961,000
(介護報酬収入)	48,700,000	5,179,000		53,879,000		53,879,000
介護報酬収入	40,000,000	1,810,000		41,810,000		41,810,000
介護予防報酬収入	8,700,000	3,369,000		12,069,000		12,069,000
(利用者負担金収入)	5,422,000	660,000		6,082,000		6,082,000
介護負担金収入(公費)	50,000	10,000		60,000		60,000
介護負担金収入(一般)	4,322,000	200,000		4,522,000		4,522,000
介護予防負担金収入(公費)	90,000	60,000		150,000		150,000
介護予防負担金収入(一般)	960,000	390,000		1,350,000		1,350,000
居宅介護支援介護料収入			7,940,000	7,940,000		7,940,000
居宅介護支援介護料収入			7,500,000	7,500,000		7,500,000
介護予防支援介護料収入			440,000	440,000		440,000
利用者等利用料収入	5,052,000	10,000		5,062,000		5,062,000
居宅介護サービス利用料収入	4,750,000	1,000		4,751,000		4,751,000
その他の利用料収入(介護・利用)	302,000	9,000		311,000		311,000
その他の事業収入	2,543,000	138,000		2,681,000		2,681,000
受託事業収入	2,446,000	138,000		2,584,000		2,584,000
その他の事業収入	97,000			97,000		97,000
障害福祉サービス等事業収入	643,000	1,368,000		2,011,000		2,011,000
自立支援給付費収入	576,000	1,368,000		1,944,000		1,944,000
介護給付費収入	576,000	1,368,000		1,944,000		1,944,000
利用者負担金収入	67,000			67,000		67,000
経常経費寄附金収入	1,000			1,000		1,000
受取利息配当金収入	1,000	1,000	1,000	3,000		3,000
その他の収入	2,000	6,000	1,000	9,000		9,000
受入研修費収入	1,000	5,000		6,000		6,000
雑収入	1,000	1,000	1,000	3,000		3,000
雑収入	1,000	1,000	1,000	3,000		3,000
事業活動収入計(1)	62,364,000	7,363,000	7,943,000	77,670,000		77,670,000
事業活動による収支						
人件費支出	42,142,000	6,477,000	12,470,000	61,089,000		61,089,000
職員給料支出	18,000,000		7,737,000	25,737,000		25,737,000
職員賞与支出	6,372,000		3,013,000	9,385,000		9,385,000
非常勤職員給与支出	13,000,000	6,001,000		19,001,000		19,001,000
法定福利費支出	4,770,000	476,000	1,720,000	6,966,000		6,966,000
事業費支出	10,997,000	523,000	192,000	11,712,000		11,712,000
給食費支出	1,983,000			1,983,000		1,983,000
介護用品費支出	42,000	1,000		43,000		43,000
医薬品費支出	50,000			50,000		50,000
保健衛生費支出	10,000	10,000		20,000		20,000
医療費支出		3,000		3,000		3,000
被服費支出	1,000			1,000		1,000
教養娯楽費支出	262,000	1,000		263,000		263,000
日用品費支出	1,000			1,000		1,000

介護保険事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(案)
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	通所介護事業	訪問介護事業	居宅介護支援事業			
本人支給金支出	1,000	1,000	1,000	3,000		3,000
水道光熱費支出	3,610,000			3,610,000		3,610,000
燃料費支出	5,000			5,000		5,000
消耗器具備品費支出	550,000	100,000		650,000		650,000
保険料支出	877,000	66,000	41,000	984,000		984,000
葬祭費支出	10,000	10,000	10,000	30,000		30,000
車輛費支出	450,000	100,000	50,000	600,000		600,000
車輛燃料費支出	864,000	230,000	90,000	1,184,000		1,184,000
諸謝金支出	1,620,000			1,620,000		1,620,000
修繕費支出	500,000	1,000		501,000		501,000
保守料支出	161,000			161,000		161,000
事務費支出	1,337,000	351,000	388,000	2,076,000		2,076,000
福利厚生費支出	108,000	40,000	30,000	178,000		178,000
旅費交通費支出	10,000	1,000	5,000	16,000		16,000
研修研究費支出	50,000	50,000	30,000	130,000		130,000
事務消耗品費支出	100,000	10,000	11,000	121,000		121,000
印刷製本費支出	1,000			1,000		1,000
通信運搬費支出	396,000	1,000	73,000	470,000		470,000
会議費支出	1,000	1,000		2,000		2,000
広報費支出	1,000			1,000		1,000
業務委託費支出	1,000			1,000		1,000
その他の委託費支出	1,000			1,000		1,000
手数料支出	149,000	2,000	1,000	152,000		152,000
賃借料支出	250,000	232,000	234,000	716,000		716,000
租税公課支出	101,000	10,000	1,000	112,000		112,000
保守料支出	166,000	1,000		167,000		167,000
渉外費支出	1,000	1,000	1,000	3,000		3,000
諸会費支出	1,000	1,000	1,000	3,000		3,000
雑支出	1,000	1,000	1,000	3,000		3,000
雑支出	1,000	1,000	1,000	3,000		3,000
支払利息支出	1,000	1,000	1,000	3,000		3,000
事業活動支出計(2)	54,477,000	7,352,000	13,051,000	74,880,000		74,880,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,887,000	11,000	△ 5,108,000	2,790,000		2,790,000
施設整備等による収入						
施設整備等収入計(4)						
施設整備等による支出						
固定資産取得支出	1,201,000	1,201,000		2,402,000		2,402,000
車輛運搬具取得支出	1,000	1,200,000		1,201,000		1,201,000
器具及び備品取得支出	1,200,000	1,000		1,201,000		1,201,000
施設整備等支出計(5)	1,201,000	1,201,000		2,402,000		2,402,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,201,000	△ 1,201,000		△ 2,402,000		△ 2,402,000

介護保険事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(案)
 (自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	通所介護事業	訪問介護事業	居宅介護支援事業			
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	1,201,000	1,200,000	1,000	2,402,000	
	介護事業積立資産取崩収入	1,201,000	1,200,000	1,000	2,402,000	
	サービス区分間繰入金収入	2,000	2,000	5,962,000	5,966,000	△ 5,966,000
	その他の活動収入計(7)	1,203,000	1,202,000	5,963,000	8,368,000	△ 5,966,000
	支出					
	積立資産支出	1,000	1,000		2,000	
	介護事業積立資産支出	1,000	1,000		2,000	
	サービス区分間繰入金支出	5,962,000	2,000	2,000	5,966,000	△ 5,966,000
	その他の活動による支出	1,825,000		852,000	2,677,000	
退職手当積立基金預け金支出	1,825,000		852,000	2,677,000		
その他の活動支出計(8)	7,788,000	3,000	854,000	8,645,000	△ 5,966,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,585,000	1,199,000	5,109,000	△ 277,000	0	
予備費支出(10)	50,000	9,000	1,000	60,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	51,000	0	0	51,000	0	
前期末支払資金残高(12)	32,175,000	8,154,000	2,981,000	43,310,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	32,226,000	8,154,000	2,981,000	43,361,000	0	

自立支援センター運営事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(案)
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	自立支援センター運営事業				
収入	就労支援事業収入	2,304,000	2,304,000	2,304,000	
	請負事業収入	2,304,000	2,304,000	2,304,000	
	障害福祉サービス等事業収入	30,000,000	30,000,000	30,000,000	
	自立支援給付費収入	30,000,000	30,000,000	30,000,000	
	訓練等給付費収入	30,000,000	30,000,000	30,000,000	
	経常経費寄附金収入	1,000	1,000	1,000	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	1,000	
	その他の収入	1,000	1,000	1,000	
	雑収入	1,000	1,000	1,000	
	雑収入	1,000	1,000	1,000	
	事業活動収入計(1)	32,307,000	32,307,000		32,307,000
	事業活動による収支	支出	人件費支出	17,154,000	17,154,000
職員給料支出			9,722,000	9,722,000	9,722,000
職員賞与支出			3,311,000	3,311,000	3,311,000
非常勤職員給与支出			1,799,000	1,799,000	1,799,000
法定福利費支出			2,322,000	2,322,000	2,322,000
事業費支出			2,461,000	2,461,000	2,461,000
医薬品費支出			1,000	1,000	1,000
水道光熱費支出			880,000	880,000	880,000
消耗器具備品費支出			665,000	665,000	665,000
教育指導費支出			1,000	1,000	1,000
車両費支出			914,000	914,000	914,000
事務費支出			2,050,000	2,050,000	2,050,000
福利厚生費支出			39,000	39,000	39,000
旅費交通費支出			1,000	1,000	1,000
研修研究費支出			20,000	20,000	20,000
事務消耗品費支出			275,000	275,000	275,000
通信運搬費支出		190,000	190,000	190,000	
広報費支出		10,000	10,000	10,000	
業務委託費支出		732,000	732,000	732,000	
医事委託費支出		100,000	100,000	100,000	
清掃委託費支出		245,000	245,000	245,000	
保守委託費支出		65,000	65,000	65,000	
警備委託費支出		322,000	322,000	322,000	
手数料支出		15,000	15,000	15,000	
保険料支出		151,000	151,000	151,000	
賃借料支出		615,000	615,000	615,000	
租税公課支出		1,000	1,000	1,000	
諸会費支出		1,000	1,000	1,000	
就労支援事業支出		2,304,000	2,304,000	2,304,000	
就労支援事業販売原価支出		2,304,000	2,304,000	2,304,000	
就労支援事業製造原価支出		2,304,000	2,304,000	2,304,000	
事業活動支出計(2)		23,969,000	23,969,000		23,969,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,338,000	8,338,000		8,338,000	

自立支援センター運営事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(案)
 (自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		自立支援センター運 営事業				
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
	固定資産取得支出	803,000	803,000	803,000		803,000
	器具及び備品取得支出	803,000	803,000	803,000		803,000
	施設整備等支出計(5)	803,000	803,000	803,000		803,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 803,000	△ 803,000	△ 803,000		△ 803,000
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	支出					
	積立資産支出	6,000,000	6,000,000	6,000,000		6,000,000
	設備等整備積立資産支出	6,000,000	6,000,000	6,000,000		6,000,000
	その他の活動による支出	1,061,000	1,061,000	1,061,000		1,061,000
	退職手当積立基金預け金支出	1,061,000	1,061,000	1,061,000		1,061,000
	その他の活動支出計(8)	7,061,000	7,061,000	7,061,000		7,061,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 7,061,000	△ 7,061,000	△ 7,061,000		△ 7,061,000
	予備費支出(10)					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	474,000	474,000	474,000		474,000
	前期末支払資金残高(12)	6,958,000	6,958,000	6,958,000		6,958,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)	7,432,000	7,432,000	7,432,000		7,432,000